

令和 4 年度

南島原市公営企業会計決算審査意見書

南島原市監査委員

5 南 監 第 5 7 号

令和 5 年 8 月 7 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 小 嶋 光 明

令和 4 年度 南島原市公営企業会計決算にかかる意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度南島原市公営  
企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査を終了したので、  
南島原市監査基準第 16 条第 5 項に基づき、次のとおり意見書を提出します。

## 令和4年度南島原市公営企業会計決算審査意見書 目次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

### 水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状態	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 資金の状況	10
(3) 財務比率	12
5 むすび	15

### 下水道事業会計

1 業務実績	17
2 予算の執行状況	18
3 経営成績	20
4 財政状態	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 資金の状況	24
(3) 財務比率	26
5 むすび	29

## 注意事項

1 本書中の比率及び文中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。

2 符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

イ 「-」 数値がないもの、「0」のもの、数値を求めないもの、算出不能なもの

ウ 「△」 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの

エ 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

オ 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

4 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

5 5頁及び19頁の※1及び※2の用語説明は次のとおりである。

### ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額

資本的支出にかかる消費税及び地方消費税から資本的収入にかかる消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業内部の留保資金をいう。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### ※2 損益勘定留保資金

収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業内部の留保資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その差額を差し引く。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

# 令和4年度 南島原市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度南島原市水道事業会計決算

令和4年度南島原市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年8月4日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員に対する質問等を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令等の諸規定及び企業会計原則に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

令和4年度末現在、総人口42,178人に対し、給水区域内人口は42,171人、給水人口は38,772人で、前年度に比べ総人口、給水区域内人口、給水人口ともに減少している。加入率は前年度から0.2ポイント上昇し91.9%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間配水量は104,077 m<sup>3</sup>減少し5,163,992 m<sup>3</sup>、年間有収水量は57,951 m<sup>3</sup>減少し3,746,123 m<sup>3</sup>である。有収率は0.3ポイント上昇し72.5%である。

また、供給単価は0.12円/m<sup>3</sup>上がり165.26円/m<sup>3</sup>、給水原価は8.78円/m<sup>3</sup>上がり249.77円/m<sup>3</sup>となっており、給水原価が大幅に上昇している。

### 業 務 実 績

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
年 度 末 総 人 口 (A)	42,178 人	43,120 人	△942 人	△2.2%
年度末給水区域内人口 (B)	42,171 人	43,113 人	△942 人	△2.2%
年 度 末 給 水 人 口 (C)	38,772 人	39,561 人	△789 人	△2.0%
普 及 率 (B/A)	99.98 %	99.98 %	0.00 ポイント	—
加 入 率 (C/B)	91.94 %	91.76 %	0.18 ポイント	—
年 間 配 水 量 (D)	5,163,992 m <sup>3</sup>	5,268,069 m <sup>3</sup>	△104,077 m <sup>3</sup>	△2.0%
年 間 有 収 水 量 (E)	3,746,123 m <sup>3</sup>	3,804,074 m <sup>3</sup>	△57,951 m <sup>3</sup>	△1.5%
有 収 率 (E/D)	72.54 %	72.21 %	0.33 ポイント	—
供 給 単 価 (注1)	165.26 円/m <sup>3</sup>	165.14 円/m <sup>3</sup>	0.12 円/m <sup>3</sup>	0.1%
給 水 原 価 (注2)	249.77 円/m <sup>3</sup>	240.99 円/m <sup>3</sup>	8.78 円/m <sup>3</sup>	3.6%
一 日 最 大 配 水 量	20,229 m <sup>3</sup>	19,690 m <sup>3</sup>	539 m <sup>3</sup>	2.7%
一 日 平 均 配 水 量 (D/年間日数)	14,148 m <sup>3</sup>	14,433 m <sup>3</sup>	△285 m <sup>3</sup>	△2.0%
一 日 平 均 1 人 当 り 給 水 量 (E/C/年間日数)	265 ℓ	263 ℓ	2 ℓ	0.8%

注1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

注2 給水原価 = 経常経費 / 有収水量

経常経費 = 営業費用 + 営業外費用 - 長期前受金戻入

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額12億8,402万7千円に対し、決算額12億8,132万1千円（収入率99.8%）で、予算額を270万6千円下回っている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、支出（事業費用）は、予算額11億9,404万4千円に対し、決算額11億6,451万4千円（執行率97.5%）で、不用額2,953万円が生じている。

なお、営業外費用において決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費について予算を超過しての支出が認められているためである。

### 収益的収入及び支出

#### 収入

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
<b>水道事業収益</b>	<b>1,284,027,000</b>	<b>1,281,320,507</b>	<b>△2,706,493</b>	<b>99.8%</b>	うち、仮受消費税及び地方消費税 61,912,252
営業収益	729,550,000	717,796,315	△11,753,685	98.4%	うち、仮受消費税及び地方消費税 61,912,252
営業外収益	554,475,000	563,524,192	9,049,192	101.6%	
特別利益	2,000	-	△2,000	-	

#### 支出

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	不用額 (①-②)	執行率 (②/①)	備考
<b>水道事業費用</b>	<b>1,194,044,000</b>	<b>1,164,514,019</b>	<b>29,529,981</b>	<b>97.5%</b>	うち、仮払消費税及び地方消費税 36,462,767
営業費用	1,118,435,000	1,072,136,956	46,298,044	95.9%	うち、仮払消費税及び地方消費税 36,462,767
営業外費用	70,607,000	92,377,063	△21,770,063	130.8%	
特別損失	2,000	-	2,000	-	
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億8,102万2千円に対し、決算額2億2,722万5千円(収入率80.9%)で、予算額を5,379万7千円下回っている。これは、主に負担金事業の繰越により工事負担金が見込みを下回ったことによるものである。

一方、支出は、予算額7億6,105万1千円に対し、決算額は6億7,845万3千円(執行率89.1%)、翌年度繰越額2,704万4千円で、不用額5,555万4千円が生じている。このうち、翌年度繰越額は、建設課の事業繰越に伴う市道南島原自転車道線道路整備事業費他2件の工事費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,122万7千円については、当年度分 ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,900万2千円と過年度分 ※2 損益勘定留保資金4億2,222万5千円で補填されている。

### 資本的収入及び支出

#### 収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
<b>資本的収入</b>	<b>281,022,000</b>	<b>227,225,400</b>	<b>△53,796,600</b>	<b>80.9%</b>	
負担金	104,569,000	59,195,400	△45,373,600	56.6%	
企業債	164,600,000	155,700,000	△8,900,000	94.6%	
交付金	11,853,000	12,330,000	477,000	104.0%	

#### 支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備考
<b>資本的支出</b>	<b>761,051,000</b>	<b>678,452,618</b>	<b>27,044,000</b>	<b>55,554,382</b>	<b>89.1%</b>	うち、仮払消費税及び地方消費税 29,002,439
企業債償還金	359,226,000	359,225,118	-	882	100.0%	
建設改良費	401,825,000	319,227,500	27,044,000	55,553,500	79.4%	うち、仮払消費税及び地方消費税 29,002,439
開発費	-	-	-	-	-	

### 3 経営成績

当年度の営業損益は、営業収益 6 億 5,588 万 4 千円、営業費用 10 億 3,567 万 4 千円となり、差し引き 3 億 7,979 万円の損失を計上している。これに営業外収益 5 億 6,352 万 4 千円、営業外費用 6,924 万 3 千円を、それぞれ加減した 1 億 1,449 万 1 千円が経常利益である。

営業収益は、前年度に比べ 671 万 5 千円 (1.0%) 減少し 6 億 5,588 万 4 千円である。これは、主に給水人口の減少と令和 5 年 1 月の大雪寒波に伴う減免措置により給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ 1,772 万 6 千円 (1.7%) 増加し 10 億 3,567 万 4 千円である。これは、主に配水及び給水費、減価償却費が減少したものの原水及び浄水費にかかる維持管理費が増加したことによるものである。

営業利益は損失を計上しており、営業損失は、前年度に比べ 2,444 万 2 千円 (6.9%) 増加し 3 億 7,979 万円である。損失額はさらに増加しており早急な改善を必要とする。

営業外収益は、前年度に比べ 957 万 1 千円 (1.7%) 減少し 5 億 6,352 万 4 千円である。これは、主に建設改良費等に充てた企業債にかかる元金償還金に対する資本費繰入収益と人件費等にかかる一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 117 万円 (1.7%) 増加し 6,924 万 3 千円である。これは、主に消費税調整額等による雑支出の増加によるものである。

経常利益は、前年度に比べ 3,518 万 3 千円 (23.5%) 減少し 1 億 1,449 万 1 千円である。

当年度純利益は、前年度に比べ 3,600 万円 (23.9%) 減少し 1 億 1,449 万 1 千円である。したがって、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 6 億 7,431 万 5 千円を合わせた 7 億 8,880 万 6 千円となる。

当年度の損益計算比較表は、次表のとおりである。

## 損益計算比較表

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和 4 年度 ①	令和 3 年度 ②	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
営業収益	655,884,063	662,599,548	△6,715,485	△1.0%
給水収益	619,090,532	628,213,168	△9,122,636	△1.5%
その他の営業収益	36,793,531	34,386,380	2,407,151	7.0%
営業費用	1,035,674,189	1,017,947,866	17,726,323	1.7%
原水及び浄水費	191,457,946	172,427,123	19,030,823	11.0%
配水及び給水費	158,437,183	171,141,451	△12,704,268	△7.4%
業務費	15,100,673	14,882,755	217,918	1.5%
総係費	186,184,041	180,108,073	6,075,968	3.4%
減価償却費	466,929,317	472,099,136	△5,169,819	△1.1%
資産減耗費	17,565,029	7,289,328	10,275,701	141.0%
営業利益 (△は営業損失)	△379,790,126	△355,348,318	△24,441,808	△6.9%
営業外収益	563,524,192	573,095,449	△9,571,257	△1.7%
受取利息及び配当金	7,754	8,903	△1,149	△12.9%
雑収益	3,469,001	3,269,829	199,172	6.1%
長期前受金戻入	169,264,437	169,259,717	4,720	0.0%
他会計負担金	186,621,000	188,765,000	△2,144,000	△1.1%
資本費繰入収益	204,162,000	211,792,000	△7,630,000	△3.6%
営業外費用	69,242,948	68,073,429	1,169,519	1.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	42,019,018	44,484,503	△2,465,485	△5.5%
雑支出	27,223,930	23,588,926	3,635,004	15.4%
経常利益 (△は経常損失)	114,491,118	149,673,702	△35,182,584	△23.5%
特別利益	-	825,060	△825,060	皆減
固定資産売却益	-	-	-	-
過年度損益修正益	-	825,060	△825,060	皆減
特別損失	-	7,520	△7,520	皆減
固定資産売却損	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	7,520	△7,520	皆減
当年度純利益 (△は当年度純損失)	114,491,118	150,491,242	△36,000,124	△23.9%
前年度繰越利益剰余金	674,315,308	523,824,066	150,491,242	28.7%
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	788,806,426	674,315,308	114,491,118	17.0%

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、資産合計 110 億 7,301 万 1 千円に対して、負債合計は 78 億 2,552 万 6 千円、資本合計は 32 億 4,748 万 5 千円である。

#### ①資産について

固定資産は、前年度に比べ 1 億 9,209 万 2 千円 (1.8%) 減少し 104 億 3,080 万 4 千円である。これは、主に構築物、機械及び装置の減価償却、ダム使用権の減少によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 559 万 2 千円 (0.9%) 減少し 6 億 4,220 万 7 千円である。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。水道料金にかかる未収金は、3,478 万 4 千円で前年度に比べ 17 万 8 千円減少している。なお、当年度に自己破産等により不納欠損処分したものは、169 件 64 万円である。

#### ②負債について

固定負債は、前年度に比べ 2 億 2,456 万 8 千円 (5.9%) 減少し 35 億 7,278 万 8 千円である。これは、建設改良費等の財源に充てる企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 1,013 万 1 千円 (2.2%) 増加し 4 億 7,727 万円である。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 9,773 万 9 千円 (2.5%) 減少し 37 億 7,546 万 8 千円である。これは、長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

#### ③資本について

資本金は、前年度と同額の 23 億 3,647 万 8 千円である。

剰余金のうち、利益剰余金は、前年度に比べ 1 億 1,449 万 1 千円 (14.4%) 増加し 9 億 1,100 万 6 千円である。これは、当年度損益計算から生じた純利益によるものである。

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

## 貸借対照表

借方

(単位：円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額①	構成比率	金額②	構成比率		
固定資産	10,430,803,919	94.2%	10,622,895,989	94.3%	△192,092,070	△1.8%
有形固定資産	10,111,893,098	91.3%	10,294,888,267	91.3%	△182,995,169	△1.8%
土地	179,043,606	1.6%	179,043,606	1.6%	—	—
建物	313,098,435	2.8%	324,488,416	2.9%	△11,389,981	△3.5%
構築物	8,274,269,839	74.7%	8,391,872,586	74.5%	△117,602,747	△1.4%
機械及び装置	1,263,076,070	11.4%	1,383,438,384	12.3%	△120,362,314	△8.7%
車両運搬具	4,851,708	0.0%	5,412,985	0.0%	△561,277	△10.4%
工具器具及び備品	1,666,647	0.0%	1,739,026	0.0%	△72,379	△4.2%
建設仮勘定	75,886,793	0.7%	8,893,264	0.1%	66,993,529	753.3%
無形固定資産	318,910,821	2.9%	328,007,722	2.9%	△9,096,901	△2.8%
電話加入権	519,302	0.0%	519,302	0.0%	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—
ダム使用権	318,391,519	2.9%	327,488,420	2.9%	△9,096,901	△2.8%
流動資産	642,206,851	5.8%	647,799,269	5.7%	△5,592,418	△0.9%
現金預金	597,145,309	5.4%	601,643,160	5.3%	△4,497,851	△0.7%
未収金	60,919,325	0.6%	57,884,016	0.5%	3,035,309	5.2%
貸倒引当金	△21,190,596	△0.2%	△17,827,497	△0.2%	△3,363,099	△18.9%
貯蔵品	5,332,813	0.0%	6,099,590	0.1%	△766,777	△12.6%
<b>資産合計</b>	<b>11,073,010,770</b>	<b>100%</b>	<b>11,270,695,258</b>	<b>100%</b>	<b>△197,684,488</b>	<b>△1.8%</b>

貸方

(単位：円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額①	構成比率	金額②	構成比率		
固定負債	3,572,788,221	32.3%	3,797,356,289	33.7%	△224,568,068	△5.9%
企業債	3,572,788,221	32.3%	3,797,356,289	33.7%	△224,568,068	△5.9%
流動負債	477,270,153	4.3%	467,138,654	4.1%	10,131,499	2.2%
企業債	380,268,068	3.4%	359,225,118	3.2%	21,042,950	5.9%
未払金	83,135,085	0.8%	94,606,536	0.8%	△11,471,451	△12.1%
引当金	13,867,000	0.1%	13,307,000	0.1%	560,000	4.2%
賞与引当金	11,489,000	0.1%	11,066,000	0.1%	423,000	3.8%
法定福利費引当金	2,378,000	0.0%	2,241,000	0.0%	137,000	6.1%
繰延収益	3,775,467,834	34.1%	3,873,206,871	34.4%	△97,739,037	△2.5%
長期前受金	4,752,641,945	42.9%	4,685,916,088	41.6%	66,725,857	1.4%
長期前受金収益化累計額	△977,174,111	△8.8%	△812,709,217	△7.2%	△164,464,894	△20.2%
<b>負債合計</b>	<b>7,825,526,208</b>	<b>70.7%</b>	<b>8,137,701,814</b>	<b>72.2%</b>	<b>△312,175,606</b>	<b>△3.8%</b>
資本金	2,336,478,136	21.1%	2,336,478,136	20.7%	—	—
自己資本金	2,336,478,136	21.1%	2,336,478,136	20.7%	—	—
固有資本金	2,319,898,703	21.0%	2,319,898,703	20.6%	—	—
組入資本金	16,579,433	0.1%	16,579,433	0.1%	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	911,006,426	8.2%	796,515,308	7.1%	114,491,118	14.4%
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	911,006,426	8.2%	796,515,308	7.1%	114,491,118	14.4%
<b>資本合計</b>	<b>3,247,484,562</b>	<b>29.3%</b>	<b>3,132,993,444</b>	<b>27.8%</b>	<b>114,491,118</b>	<b>3.7%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,073,010,770</b>	<b>100%</b>	<b>11,270,695,258</b>	<b>100%</b>	<b>△197,684,488</b>	<b>△1.8%</b>

## (2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ2,315万7千円減少し4億6,629万5千円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ3,807万2千円減少し2億6,726万8千円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは6,225万7千円増加し2億352万5千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は、449万8千円減少し5億9,714万5千円である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	114,491,118	150,491,242	△36,000,124
減価償却費	466,929,317	472,099,136	△5,169,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	423,000	△614,000	1,037,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	137,000	△135,000	272,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,363,099	3,385,897	△22,798
長期前受金戻入額△	△169,264,437	△169,259,717	△4,720
受取利息及び配当金△	△7,754	△8,903	1,149
支払利息及び企業債取扱諸費	42,019,018	44,484,503	△2,465,485
固定資産除却費	15,387,814	6,105,863	9,281,951
未収金の増減額 (△は増加)	174,191	3,822	170,369
未払金の増減額 (△は減少)	5,044,449	△1,014,300	6,058,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,702,127	2,571,901	130,226
その他の増減額 (△は減少)	24,982,395	22,308,556	2,673,839
消費税及び地方消費税調整額	1,924,994	3,508,470	△1,583,476
小 計	508,306,331	533,927,470	△25,621,139
受取利息及び配当金の受取額	7,754	8,903	△1,149
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額△	△42,019,018	△44,484,503	2,465,485
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>466,295,067</b>	<b>489,451,870</b>	<b>△23,156,803</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出△	△335,583,700	△305,091,300	△30,492,400
国庫補助金等による収入	68,315,900	75,895,880	△7,579,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△267,267,800</b>	<b>△229,195,420</b>	<b>△38,072,380</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	155,700,000	103,400,000	52,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△359,225,118	△369,181,827	9,956,709
他会計からの出資による収入	—	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△203,525,118</b>	<b>△265,781,827</b>	<b>62,256,709</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,497,851	△ 5,525,377	1,027,526
資金期首残高	601,643,160	607,168,537	△5,525,377
資金期末残高	597,145,309	601,643,160	△4,497,851

### (3) 財務比率

経営指標については次のとおりである。

①経常収支比率は、地方税、地方交付税、譲与税、交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示し、比率が高いほど財政構造の硬直化を表している。当年度の比率は110.4%である。

②水道事業における経費回収率は、供給単価と給水原価の関係を見る料金回収率を示し、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で補われていることを意味する。料金回収率が著しく低い場合は、適正な料金収入の確保が求められる。当年度の比率は66.2%である。

③有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示し、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の進み具合を示していることから、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。また、この比率は、減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものであり、資金計画を策定するうえでも重要な判断材料となる。当年度の比率は27.3%である。

流動性指標については、次のとおりである。

④流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は134.6%である。

⑤当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は133.4%である。

⑥流動資産回転率は、流動資産の営業活動における回転度を示す。比率が過大のときは流動資産の平均保有高が過少であり、比率が過少のときは流動資産が過大であることを示す。当年度は1.017回である。



安全性指標については、次のとおりである。

⑦自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は63.4%である。

⑧固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業内部へ資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。当年度の比率は94.2%である。

⑨固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は98.4%である。

⑩固定比率は、自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても⑨の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は148.5%である。

⑪固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は32.3%である。

## 財務比率に関する調べ

### 経営指標

区分	計 算 式 (令和 4 年度)	単位	4年度	3年度	2年度
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \\ 1,219,408,255\text{円}}{\text{経常費用} \\ 1,104,917,137\text{円}} \times 100$	%	110.4	113.8	111.6
② 経費回収率	$\frac{\text{供給単価} \\ 165.26\text{円}}{\text{給水原価} \\ 249.77\text{円}} \times 100$	%	66.2	68.5	68.2
③ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額} \\ 3,710,467,855\text{円}}{\text{有形固定資産の償却対象資産の帳簿原価} \\ 13,567,430,554\text{円}} \times 100$	%	27.3	24.6	21.9

### 流動性指標

区分	計 算 式 (令和 4 年度)	単位	4年度	3年度	2年度
④ 流動比率	$\frac{\text{流動資産} \\ 642,206,851\text{円}}{\text{流動負債} \\ 477,270,153\text{円}} \times 100$	%	134.6	138.7	141.3
⑤ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 636,874,038\text{円}}{\text{流動負債} \\ 477,270,153\text{円}} \times 100$	%	133.4	137.4	139.7
⑥ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} \\ 655,884,063\text{円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \\ 645,003,060\text{円}}$	回	1.017	0.993	0.983

### 安全性指標

区分	計 算 式 (令和 4 年度)	単位	4年度	3年度	2年度
⑦ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 7,022,952,396\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \\ 11,073,010,770\text{円}} \times 100$	%	63.4	62.2	60.6
⑧ 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \\ 10,430,803,919\text{円}}{\text{総資産} \\ 11,073,010,770\text{円}} \times 100$	%	94.2	94.3	94.0
⑨ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産} \\ 10,430,803,919\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} \\ 10,595,740,617\text{円}} \times 100$	%	98.4	98.3	98.2
⑩ 固定比率	$\frac{\text{固定資産} \\ 10,430,803,919\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 7,022,952,396\text{円}} \times 100$	%	148.5	151.6	155.2
⑪ 固定負債率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} \\ 3,572,788,221\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \\ 11,073,010,770\text{円}} \times 100$	%	32.3	33.7	35.2

## 5 むすび

以上が、令和4年度の水道事業会計決算について審査した概要である。

本市の水道普及率は99.98%であるが、人口減少とともに給水人口は減少傾向にある。

経営成績については、水道事業収益は12億1,940万8千円、水道事業費用は11億491万7千円である。その結果、経常利益は23.5%減少し、当年度純利益は、前年度に比べ3,600万円減少し、1億1,449万1千円を確保している。

流動資産の未収金は6,091万9千円であり、対して貸倒引当金2,119万1千円を計上している。水道料金使用料にかかる収入未済は3,478万4千円で、そのうち過年度分は2,695万円である。水道料金の債権については、今後も適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

施設整備については、瓦焼地区配水管布設替工事、八石地区配水管布設工事、堂崎港埋立地配管布設工事（1工区～4工区）など計39件の建設改良工事等を施工している。

財政状態については、企業債残高は減少し、資金期末残高は5億9,714万5千円となっており、経営成績並びに財政状況を見るかぎり経営状況の悪化を示す決算ではない。しかしながら、営業損失として3億7,979万円を計上しており、一般会計からの繰入により黒字を確保している現状である。また、財務比率は概ね健全な指標を示しているものの、経費回収率は66.2%と低い水準にあり適正な料金収入の確保が求められる。

今後も給水人口の減少が想定されるため、給水収益の伸びは期待できない。さらに、既存施設の維持管理、長寿命化、耐震化の向上を推進するため多額の資金需要が見込まれることなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が想定される。しかしながら、水道事業は、過疎地域持続的発展計画に沿った持続可能なまちづくりに不可欠なものとする。今後の経営にあたっては、令和4年3月策定の南島原市公共施設等総合管理計画並びに平成31年3月に策定した南島原市水道事業経営戦略に沿って施設及び水道管の更新を進め、計画的な予防保全型の管理に基づく長寿命化、事務事業の効率化・合理化を図り、安全で安心な水道水の安定供給に努められたい。

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

令和4年度末現在、総人口42,178人に対し、排水区域内人口は6,514人、水洗化人口は4,122人で、前年度に比べ総人口、排水区域内人口、水洗化人口ともに減少している。水洗化率は前年度から0.8ポイント上昇し63.3%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間処理水量は17,610 m<sup>3</sup>減少し531,841 m<sup>3</sup>、年間有収水量は4,293 m<sup>3</sup>減少し420,705 m<sup>3</sup>である。有収率は1.8ポイント上昇し79.1%である。

また、使用料単価は0.7円/m<sup>3</sup>下がり135.95円/m<sup>3</sup>、汚水処理原価は20.8円/m<sup>3</sup>下がり249.88円/m<sup>3</sup>である。汚水処理原価の減少については、主に管渠費にかかる公共下水道台帳更新業務の完了が影響したものである。

### 業 務 実 績

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
年 度 末 総 人 口 (A)	42,178 人	43,120 人	△942 人	△2.2%
年 度 末 排 水 区 域 内 人 口 (B)	6,514 人	6,657 人	△143 人	△2.1%
年 度 末 水 洗 化 人 口 (C)	4,122 人	4,162 人	△40 人	△1.0%
普 及 率 (B/A)	15.44 %	15.44 %	0.00 ポイント	—
水 洗 化 率 (C/B)	63.28 %	62.52 %	0.76 ポイント	—
年 間 処 理 水 量 (D)	531,841 m <sup>3</sup>	549,451 m <sup>3</sup>	△17,610 m <sup>3</sup>	△3.2%
年 間 有 収 水 量 (E)	420,705 m <sup>3</sup>	424,998 m <sup>3</sup>	△4,293 m <sup>3</sup>	△1.0%
有 収 率 (E/D)	79.10 %	77.35 %	1.75 ポイント	—
使 用 料 単 価 (F)	135.95 円/m <sup>3</sup>	136.65 円/m <sup>3</sup>	△0.70 円/m <sup>3</sup>	△0.5%
汚 水 処 理 原 価 (G)	249.88 円/m <sup>3</sup>	270.68 円/m <sup>3</sup>	△20.80 円/m <sup>3</sup>	△7.7%
一人当たり年間汚水処理水量 (D/C)	129.02 m <sup>3</sup>	132.02 m <sup>3</sup>	△3.00 m <sup>3</sup>	△2.3%
経 費 回 収 率 (F/G)	54.41 %	50.48 %	3.93 ポイント	—

F 使用料単価 = 使用料 / 有収水量

G 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量

汚水処理費 = 管渠費 + 処理場費 + 総係費

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額6億4,313万7千円に対し、決算額6億4,203万2千円（収入率99.8%）で、予算額を110万5千円下回っている。これは、主に下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。特別利益3千円は、歳出還付に伴う過年度修正益である。

一方、支出（事業費用）は、予算額5億9,574万6千円に対し、決算額5億6,582万円（執行率95.0%）で、不用額2,992万6千円が生じている。特別損失8千円は、下水道使用料における不納欠損執行額である。

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 額 (②-①)	収 入 率 (②/①)	備 考
<b>下水道事業収益</b>	<b>643,137,000</b>	<b>642,032,356</b>	<b>△1,104,644</b>	<b>99.8%</b>	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,711,833
営業収益	211,218,000	209,951,560	△1,266,440	99.4%	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,711,833
営業外収益	431,911,000	432,077,696	166,696	100.0%	
特別利益	8,000	3,100	△4,900	38.8%	

#### 支 出

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区 分	予 算 額①	決 算 額②	不 用 額 (①-②)	執 行 率 (②/①)	備 考
<b>下水道事業費用</b>	<b>595,746,000</b>	<b>565,820,008</b>	<b>29,925,992</b>	<b>95.0%</b>	うち、仮払消費税及び地方消費税 9,079,504
営業費用	530,845,000	518,344,520	12,500,480	97.6%	うち、仮払消費税及び地方消費税 9,079,504
営業外費用	59,893,000	47,467,448	12,425,552	79.3%	
特別損失	8,000	8,040	△40	100.5%	
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6,160万円に対し、決算額919万9千円（収入率14.9%）で、予算額を5,240万1千円下回っている。これは、主に半導体不足による納期遅延により遅れが生じた開田雨水ポンプ場改築・更新事業にかかる企業債と国庫補助金の繰越に伴うものである。

一方、支出は、予算額2億7,993万8千円に対し、決算額2億2,722万3千円（執行率81.2%）、翌年度繰越額5,017万2千円で、不用額254万3千円が生じている。このうち、翌年度繰越額は、開田雨水ポンプ場改築・更新事業費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,802万4千円については、当年度分 ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額107万4千円、過年度分 ※2 損益勘定留保資金2億1,695万円で補填されている。

### 資本的収入及び支出

#### 収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
<b>資本的収入</b>	<b>61,600,000</b>	<b>9,199,000</b>	<b>△52,401,000</b>	<b>14.9%</b>	
企業債	25,000,000	1,900,000	△23,100,000	7.6%	
他会計補助金	-	-	-	-	
国庫補助金	31,344,000	4,308,000	△27,036,000	13.7%	
負担金	5,256,000	2,991,000	△2,265,000	56.9%	

#### 支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備考
<b>資本的支出</b>	<b>279,938,000</b>	<b>227,222,538</b>	<b>50,172,000</b>	<b>2,543,462</b>	<b>81.2%</b>	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,073,907
建設改良費	64,527,000	11,813,000	50,172,000	2,542,000	18.3%	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,073,907
企業債償還金	215,411,000	215,409,538	-	1,462	100.0%	

### 3 経営成績

当年度の営業損益は、営業収益 2 億 424 万円、営業費用 5 億 926 万 5 千円となり、差し引き 3 億 502 万 5 千円の営業損失を計上している。これに営業外収益 4 億 3,230 万 1 千円、営業外費用 4,481 万円を、それぞれ加減した 8,246 万 6 千円が経常利益となる。

営業収益は、前年度に比べ 136 万 5 千円 (0.7%) 増加し 2 億 424 万円である。これは、主に下水道使用料の減少があったものの、雨水処理の経費にかかる一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ 1,366 万 9 千円 (2.6%) 減少し 5 億 926 万 5 千円である。これは、主に管渠費にかかる委託料、減価償却費の減少によるものである。

営業利益は損失を計上しており、営業損失は、前年度に比べ 1,503 万 4 千円 (4.7%) 減少し 3 億 502 万 5 千円である。損失額は減少しているが、依然として早急な改善を必要とする。

営業外収益は、前年度に比べ 1,470 万 4 千円 (3.3%) 減少し 4 億 3,230 万 1 千円である。これは、主に汚水処理の経費にかかる一般会計からの補助金と減価償却見合い分の長期前受金戻入の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 239 万 1 千円 (5.1%) 減少し 4,481 万円である。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

経常利益は、前年度に比べ 272 万 1 千円 (3.4%) 増加し 8,246 万 6 千円である。

当年度純利益は、前年度に比べ 271 万 6 千円 (3.4%) 増加し 8,246 万 1 千円である。したがって、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3 億 4,371 万 5 千円を合わせた 4 億 2,617 万 6 千円となる。

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。



## 損益計算比較表

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和 4 年度 ①	令和 3 年度 ②	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
<b>営業収益</b>	204,239,858	202,875,238	1,364,620	0.7%
下水道使用料	57,195,358	58,074,938	△879,580	△1.5%
他会計負担金	146,931,000	144,629,000	2,302,000	1.6%
その他の企業収益	113,500	171,300	△57,800	△33.7%
<b>営業費用</b>	509,265,051	522,934,128	△13,669,077	△2.6%
管渠費	11,593,627	22,101,874	△10,508,247	△47.5%
ポンプ場費	24,331,780	16,938,827	7,392,953	43.6%
処理場費	51,783,458	50,934,679	848,779	1.7%
総係費	41,749,933	41,999,884	△249,951	△0.6%
減価償却費	379,806,253	390,958,864	△11,152,611	△2.9%
<b>営業利益 (△は営業損失)</b>	△305,025,193	△320,058,890	15,033,697	4.7%
<b>営業外収益</b>	432,300,641	447,004,242	△14,703,601	△3.3%
受取利息及び配当金	3,946	3,671	275	7.5%
他会計補助金	234,705,000	242,774,000	△8,069,000	△3.3%
長期前受金戻入	197,205,982	204,004,734	△6,798,752	△3.3%
雑収益	385,713	221,837	163,876	73.9%
<b>営業外費用</b>	44,809,503	47,200,543	△2,391,040	△5.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	35,092,194	38,015,194	△2,923,000	△7.7%
雑支出	9,717,309	9,185,349	531,960	5.8%
<b>経常利益 (△は経常損失)</b>	82,465,945	79,744,809	2,721,136	3.4%
<b>特別利益</b>	3,100	-	3,100	皆増
過年度損益修正益	3,100	-	3,100	皆増
その他特別利益	-	-	-	-
<b>特別損失</b>	8,040	-	8,040	皆増
過年度損益修正損	8,040	-	8,040	皆増
その他特別損失	-	-	-	-
<b>当年度純利益 (△は当年度純損失)</b>	82,461,005	79,744,809	2,716,196	3.4%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	343,715,312	263,970,503	79,744,809	30.2%
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	-	-	-	-
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	426,176,317	343,715,312	82,461,005	24.0%

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、資産合計 82 億 2,434 万円に対して、負債合計は 59 億 4,794 万 8 千円、資本合計は 22 億 7,639 万 2 千円である。

#### ①資産について

固定資産は、前年度に比べ 3 億 6,906 万 7 千円 (4.5%) 減少し 77 億 9,266 万 9 千円である。これは、主に構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 2,526 万円 (6.2%) 増加し 4 億 3,167 万 1 千円である。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。下水道事業使用料にかかる未収金は、31 万 1 千円で前年度に比べ 9 千円増加している。なお、当年度に自己破産等により不納欠損処分したものは、5 件 8 千円である。

#### ②負債について

固定負債は、前年度に比べ 1 億 9,502 万円 (8.8%) 減少し 20 億 2,190 万 6 千円である。これは、建設改良費等の財源に充てる企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 4,134 万 1 千円 (16.0%) 減少し 2 億 1,675 万 4 千円である。これは、主に企業債及び未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 1 億 8,990 万 7 千円 (4.9%) 減少し 37 億 928 万 8 千円である。これは、長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

#### ③資本について

資本金は、前年度と同額の 18 億 5,021 万 6 千円である。

剰余金のうち、利益剰余金は、前年度に比べ 8,246 万 1 千円 (24.0%) 増加し 4 億 2,617 万 6 千円である。これは、当年度損益計算から生じた純利益によるものである。

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

## 貸借対照表

借方

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 ③(①-②)	増 減 率 ③/②
	金 額 ①	構成 比率	金 額 ②	構成 比率		
固定資産	7,792,668,949	94.8%	8,161,736,109	95.3%	△369,067,160	△4.5%
有形固定資産	7,792,668,949	94.8%	8,161,736,109	95.3%	△369,067,160	△4.5%
土地	66,022,058	0.8%	66,022,058	0.8%	—	—
建物	454,352,095	5.5%	468,595,846	5.5%	△14,243,751	△3.0%
構築物	6,283,814,346	76.4%	6,460,007,548	75.4%	△176,193,202	△2.7%
機械及び装置	985,299,581	12.0%	1,166,512,109	13.6%	△181,212,528	△15.5%
車両運搬具	159,747	0.0%	166,293	0.0%	△6,546	△3.9%
工具器具及び備品	359,303	0.0%	432,255	0.0%	△72,952	△16.9%
建設仮勘定	2,661,819	0.0%	—	—	2,661,819	皆増
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	—	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—
流動資産	431,671,228	5.2%	406,410,961	4.7%	25,260,267	6.2%
現金預金	431,360,658	5.2%	401,688,441	4.7%	29,672,217	7.4%
未収金	310,570	0.0%	4,722,520	0.1%	△4,411,950	△93.4%
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
貯蔵品	—	—	—	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>8,224,340,177</b>	<b>100%</b>	<b>8,568,147,070</b>	<b>100%</b>	<b>△343,806,893</b>	<b>△4.0%</b>

貸方

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 ③(①-②)	増 減 率 ③/②
	金 額 ①	構成 比率	金 額 ②	構成 比率		
固定負債	2,021,906,407	24.6%	2,216,926,249	25.9%	△195,019,842	△8.8%
企業債	2,021,906,407	24.6%	2,216,926,249	25.9%	△195,019,842	△8.8%
流動負債	216,753,916	2.6%	258,094,990	3.0%	△41,341,074	△16.0%
企業債	196,919,842	2.4%	215,409,538	2.5%	△18,489,696	△8.6%
未払金	16,861,074	0.2%	39,199,452	0.5%	△22,338,378	△57.0%
引当金	2,973,000	0.0%	3,486,000	0.0%	△513,000	△14.7%
賞与引当金	2,448,000	0.0%	3,165,000	0.0%	△717,000	△22.7%
法定福利費引当金	525,000	0.0%	321,000	0.0%	204,000	63.6%
繰延収益	3,709,287,777	45.1%	3,899,194,759	45.5%	△189,906,982	△4.9%
長期前受金	4,314,278,227	52.5%	4,306,979,227	50.3%	7,299,000	0.2%
長期前受金収益化累計額	△ 604,990,450	△7.4%	△ 407,784,468	△4.8%	△197,205,982	△48.4%
<b>負債合計</b>	<b>5,947,948,100</b>	<b>72.3%</b>	<b>6,374,215,998</b>	<b>74.4%</b>	<b>△426,267,898</b>	<b>△6.7%</b>
資本金	1,850,215,760	22.5%	1,850,215,760	21.6%	—	—
自己資本金	1,850,215,760	22.5%	1,850,215,760	21.6%	—	—
固有資本金	1,850,215,760	22.5%	1,850,215,760	21.6%	—	—
組入資本金	—	—	—	—	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	426,176,317	5.2%	343,715,312	4.0%	82,461,005	24.0%
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	426,176,317	5.2%	343,715,312	4.0%	82,461,005	24.0%
<b>資本合計</b>	<b>2,276,392,077</b>	<b>27.7%</b>	<b>2,193,931,072</b>	<b>25.6%</b>	<b>82,461,005</b>	<b>3.8%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>8,224,340,177</b>	<b>100%</b>	<b>8,568,147,070</b>	<b>100%</b>	<b>△343,806,893</b>	<b>△4.0%</b>

## (2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

下水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ2,429万5千円減少し2億4,769万6千円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ153万6千円増加し451万4千円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ122万1千円増加し2億1,351万円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は、2,967万2千円増加し4億3,136万1千円である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	82,461,005	79,744,809	2,716,196
減価償却費	379,806,253	390,958,864	△11,152,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△717,000	△776,000	59,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	204,000	△81,000	285,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
長期前受金戻入額△	△197,205,982	△204,004,734	6,798,752
受取利息及び配当金△	△3,946	△3,671	△275
支払利息及び企業債取扱諸費	35,092,194	38,015,194	△2,923,000
固定資産除却費	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	4,411,950	△4,406,930	8,818,880
未払金の増減額 (△は減少)	△22,338,378	8,682,720	△31,021,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
その他の増減額 (△は減少)	7,322,564	7,098,743	223,821
消費税及び地方消費税調整額	△6,248,657	△5,226,016	△1,022,641
小 計	282,784,003	310,001,979	△27,217,976
受取利息及び配当金の受取額	3,946	3,671	275
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額△	△35,092,194	△38,015,194	2,923,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>247,695,755</b>	<b>271,990,456</b>	<b>△24,294,701</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出△	△11,813,000	△20,600,000	8,787,000
他会計補助金等による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	4,308,000	10,300,000	△5,992,000
受益者負担金等による収入	2,991,000	4,250,000	△1,259,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,514,000</b>	<b>△6,050,000</b>	<b>1,536,000</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,900,000	9,100,000	△7,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△215,409,538	△223,830,237	8,420,699
他会計からの出資による収入	-	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△213,509,538</b>	<b>△214,730,237</b>	<b>1,220,699</b>
資金増加額 (又は減少額)	29,672,217	51,210,219	△21,538,002
資金期首残高	401,688,441	350,478,222	51,210,219
資金期末残高	431,360,658	401,688,441	29,672,217

### (3) 財務比率

経営指標については次のとおりである。

- ①経常収支比率は、地方税、地方交付税、譲与税、交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示し、比率が高いほど財政構造の硬直化を表している。当年度の比率は114.9%である。
- ②下水道事業における経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表している。汚水処理にかかる経費が使用料以外の収入に著しく依存している場合は、経営改善を図っていく必要がある。当年度の比率は54.4%である。
- ③有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示し、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の進み具合を示していることから、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。また、この比率は、減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものであり、資金計画を策定するうえでも重要な判断材料となる。当年度の比率は13.1%である。

流動性指標については、次のとおりである。

- ④流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は199.2%である。
- ⑤当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は199.2%である。
- ⑥流動資産回転率は、流動資産の営業活動における回転度を示す。比率が過大のときは流動資産の平均保有高が過少であり、比率が過少のときは流動資産が過大であることを示す。当年度は0.487回である。

安全性指標については、次のとおりである。

⑦自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は72.8%である。

⑧固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営可能となるが、管渠施設の多い下水道事業では、この比率は高くなっている。当年度の比率は94.8%である。

⑨固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は97.3%である。

⑩固定比率は、自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、下水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても⑨の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は130.2%である。

⑪固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は24.6%である。

## 財務比率に関する調べ

### 経営指標

区分	計 算 式 (令和 4 年度)	単位	4年度	3年度	2年度
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \\ 636,540,499\text{円}}{\text{経常費用} \\ 554,074,554\text{円}} \times 100$	%	114.9	114.0	144.8
② 経費回収率	$\frac{\text{使用料単価} \\ 135.95\text{円}}{\text{汚水処理原価} \\ 249.88\text{円}} \times 100$	%	54.4	50.5	74.3
③ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額} \\ 1,161,106,425\text{円}}{\text{有形固定資産の償却対象資産の帳簿原価} \\ 8,885,091,497\text{円}} \times 100$	%	13.1	8.8	4.4

### 流動性指標

区分	計 算 式 (令和 4 年度)	単位	4年度	3年度	2年度
④ 流動比率	$\frac{\text{流動資産} \\ 431,671,228\text{円}}{\text{流動負債} \\ 216,753,916\text{円}} \times 100$	%	199.2	157.5	135.1
⑤ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 431,671,228\text{円}}{\text{流動負債} \\ 216,753,916\text{円}} \times 100$	%	199.2	157.5	135.1
⑥ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} \\ 204,239,858\text{円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \\ 419,041,095\text{円}}$	回	0.487	0.536	1.171

### 安全性指標

区分	計 算 式 (令和 4 年度)	単位	4年度	3年度	2年度
⑦ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 5,985,679,854\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \\ 8,224,340,177\text{円}} \times 100$	%	72.8	71.1	69.8
⑧ 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \\ 7,792,668,949\text{円}}{\text{総資産} \\ 8,224,340,177\text{円}} \times 100$	%	94.8	95.3	96.1
⑨ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産} \\ 7,792,668,949\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} \\ 8,007,586,261\text{円}} \times 100$	%	97.3	98.2	98.9
⑩ 固定比率	$\frac{\text{固定資産} \\ 7,792,668,949\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 5,985,679,854\text{円}} \times 100$	%	130.2	134.0	137.6
⑪ 固定負債率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} \\ 2,021,906,407\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \\ 8,224,340,177\text{円}} \times 100$	%	24.6	25.9	27.3



## 5 むすび

以上が、令和4年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

本市の人口減少は続いており、排水区域内人口は前年度から143人減少し、水洗化人口も40人減少、水洗化率は微増となっている。

経営成績については、下水道事業収益は6億3,654万4千円、下水道事業費用は5億5,408万3千円である。その結果、経常利益は3.4%増加し、当年度純利益は、前年度に比べ271万6千円増加し、8,246万1千円を確保している。

下水道事業の収入未済は31万1千円であり、収納率99.5%と高い値となっている。今後も適切な債権管理を行い、引き続き未収金の回収に努められたい。

下水道の整備については、令和元年度に計画が完了し、今後はストックマネジメント計画に基づき施設の維持管理、更新を検討する段階にきている。本年度は、開田雨水ポンプ場建設工事委託、同ポンプ場実施設計及び南有馬浄化センター実施設計の作成委託に関する協定を行っている。

財政状態については、企業債残高は減少し、資金期末残高は4億3,136万1千円となっており、経営成績並びに財政状況を見るかぎり経営状況の悪化を示す決算ではない。しかしながら、営業損失として3億502万5千円を計上しており、一般会計からの繰入により黒字を確保している現状である。また、財務比率は概ね健全な指標を示しているものの、経費回収率は54.4%と低い水準にあり経営改善を図る必要がある。

また、本市の人口減少傾向を考えると、今後も排水区域内人口の減少が想定されるため、下水道事業の収益の伸びは期待できない。しかしながら、下水道事業は、過疎地域持続的発展計画に沿った持続可能なまちづくりに不可欠なものとする。今後の経営にあたっては、令和4年3月策定の南島原市公共施設等総合管理計画並びに平成29年3月策定の南島原市下水道事業経営戦略に沿って、地域特性に応じた整備手法を取り入れながら、普及率向上、水洗化促進を図るとともに経営基盤の強化に努め、快適な生活環境の保全に尽力されたい。